

2023年3月期 第3四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2023年2月10日

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- MHC: 三菱HCキャピタル
- MUL: 三菱UFJリース
- HC: 日立キャピタル
- JSA: Jackson Square Aviation(航空機リース会社)
- ELF: Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)
- CAI: CAI International(海上コンテナリース会社)
- BIL: Beacon Intermodal Leasing(海上コンテナリース会社)
- 純利益:
親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
- セグメント資産残高:
「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+
「投資有価証券等」
- ※ 2022年3月期の各セグメント資産残高:
2022年4月1日付で実施した組織改編後の
報告セグメントに簡易的に組み替えた参考値

目次

- I. ハイライト
- II. 2023年3月期 第3四半期決算概要
- III. セグメント関連
- IV. 業績予想
- V. 参考情報

I. ハイライト

ハイライト

CAIの利益貢献や貸倒関連費用の減少などにより、純利益は前年同期比で13.4%増益。

- 2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献、航空セグメントなどにおける貸倒関連費用の減少、海外地域セグメントの米州子会社を中心とした事業の伸長等により、2023年3月期 第3四半期の純利益は前年同期比101億円(13.4%)増益の859億円。
- 通期業績予想である純利益1,100億円に対する進捗率は78.1%。

国内外の営業拠点・グループ会社の再編、ならびに「事業ポートフォリオ変革」を推進。

- 2021年4月の経営統合以降、経営資源の有効活用やノウハウの融合などにより競争力の強化を図るため、国内外の営業拠点・グループ会社の再編を推進。
- 「事業ポートフォリオ変革」の一環として、居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンスの株式譲渡を決定(2023年3月に譲渡予定)。
- なお、新中期経営計画は2023年度(2024年3月期)にスタート予定。

II. 2023年3月期 第3四半期決算概要

決算実績

- 米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により、第3四半期の売上総利益は前年同期比+254億円、10.6%増益の2,646億円。前年同期に特別利益として計上した政策保有株式の大口売却益(税引き前ベース:267億円)の剥落はあったものの、貸倒関連費用の減少等により、純利益は前年同期比+101億円、13.4%増益の859億円。
- 通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は78.1%。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)
	2022/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)	うち、海外子会社のPL 為替換算レート変動の影響*3	前年同期比 (増減率)
1 売上高	13,129	14,104	+974	+477	+7.4%
2 売上総利益	2,392	2,646	+254	+165	+10.6%
3 営業利益	816	1,063	+247	+66	+30.3%
4 経常利益	822	1,096	+274	+69	+33.3%
5 純利益	757	859	+101	+54	+13.4%
6 契約実行高	18,034	19,597	+1,563	+1,701	+8.7%
7 セグメント資産残高	93,453*5	99,978	+6,524*6	+7,234	+7.0%*6
8 ROA*1	1.0%*7	1.1%*8	+0.1pt		
9 ROE*1	8.4%*7	8.0%*8	-0.4pt		
10 OHR*2	56.1%	55.8%	-0.3pt		

<純利益の為替影響>

日本型オペレーティングリース(JOLCO)に係る為替評価損*4(△約35億円)を合算した為替影響は+約19億円。

*1 純利益ベース

*2 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

*3 海外子会社の決算取り込み時に適用するPL為替換算レートにおける当期と前年同期との差(当期のPL為替換算レート-前年同期のPL為替換算レート)にて算出(適用レートはP.30に記載)

*4 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、

MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損

※ MHCは円建て決算のため、JOLCOの外貨建て資産・負債ともに円建てに換算するが、

会計上、資産(航空機)はリース開始日の為替レートで換算する一方、負債(借入)は決算期ごとに期末日の為替レートで換算するため、為替評価損益(円安⇒評価損、円高⇒評価益)が発生

*5 2022/3期

*6 前期末比

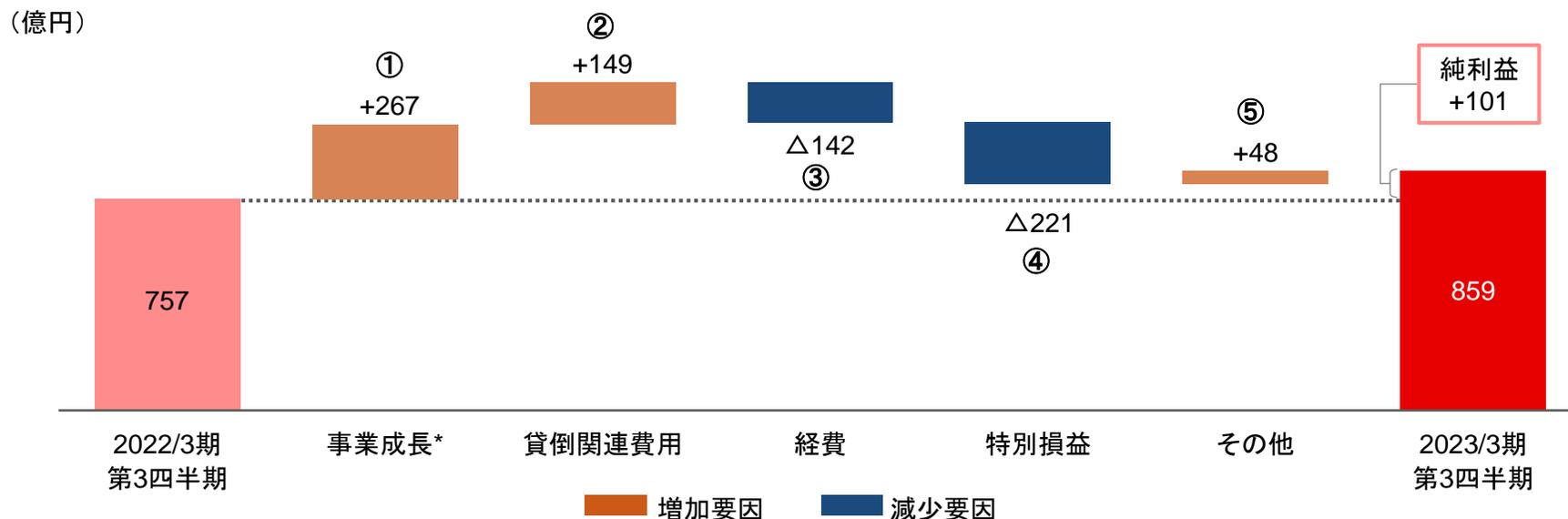
*7 分子:2022/3期3Qの四半期純利益を4/3倍して年換算した値

分母:2022/3期3Qの自己資本または総資産額と、2021/3期のMULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値に、統合時調整等を加えた自己資本または総資産額との平均値

*8 分子:2022/3期3Qの四半期純利益を4/3倍して年換算した値

分母:2022/3期および2023/3期3Qの自己資本または総資産額との平均値

親会社株主純利益の増減要因



(億円)	22/3期3Q	23/3期3Q	主な増減要因
① 事業成長*	2,385	2,652	■ 2021年11月に完全子会社化したCAIの利益貢献、海外地域セグメントの米州子会社を中心とした事業伸長、不動産関連における売却益の増加等により、前年同期比増加
② 貸倒関連費用	225	76	■ 航空セグメントや海外地域セグメント、環境エネルギー・インフラセグメントにおける費用の減少等により、前年同期比減少
③ 経費	1,337	1,480	■ CAIの連結化や海外拠点を中心とした営業活動推進にともなう費用の増加等により、前年同期比増加
④ 特別損益	287	66	■ 海外地域セグメントの欧州子会社において有価証券評価益を計上したものの、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落等により、前年同期比減少
⑤ その他	352	303	■ 税金の減少等

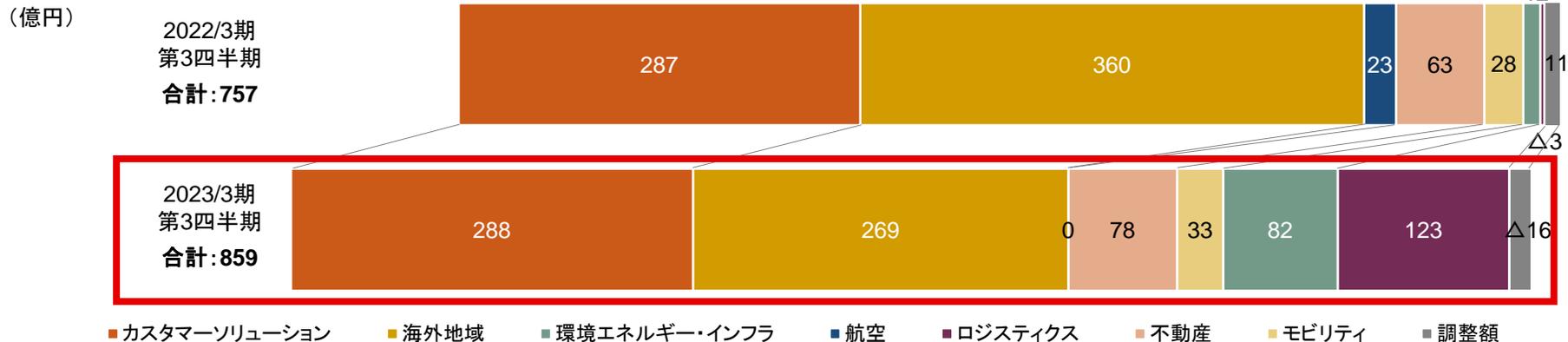
(注) ①-④は税引き前ベース、税金は⑤に含む

* 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)

III. セグメント関連

セグメント利益・資産残高の増減

セグメント利益



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	22/3期3Q	23/3期3Q	前年同期比	22/3期 ^{*1}	23/3期3Q	前期末比	
カスタマーソリューション	287	288	0	33,376	32,174	-1,201	大口売却益の計上等があったものの、前年同期における複数の大口解約売上の反動減により横ばい
海外地域	360	269	-90	23,163	25,889	+2,725	米州の事業は伸長したものの、前年同期における政策保有株式売却益の剥落等により減益
環境エネルギー・インフラ	-12	82	+95	4,179	4,288	+109	海外における再エネ関連の持分法投資利益の増加や貸倒関連費用の減少等により増益
航空	23	0	-22	13,651	17,606	+3,955	事業は回復基調にあるが、JOLCOに係る為替評価損 ^{*2} の増加や減損等により減益
ロジスティクス	-3	123	+126	10,267	11,879	+1,611	2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により増益
不動産	63	78	+15	7,127	6,518	-608	米国にて一部案件に対する貸倒関連費用を計上したものの、売却益の増加等により増益
モビリティ	28	33	+4	1,294	1,293	-1	国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したこと等により増益
調整額	11	-16	-28	393	328	-65	-
合計	757	859	+101	93,453	99,978	+6,524	

*1 2022年4月1日付で実施した組織改編後の報告セグメントに簡易的に組み替えた参考値

*2 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

カスタマーソリューション

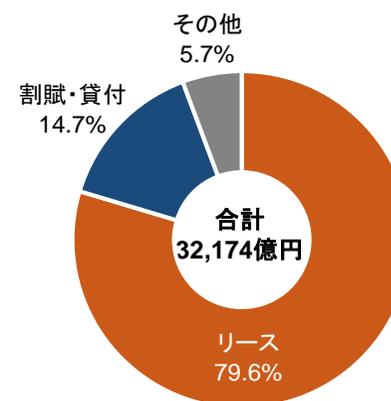


主要計数(億円)			
	2022/3期3Q ^{*1}	2023/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	878	872	-5
セグメント利益	287	288	0
契約実行高	6,680	6,796	+116
カスタマーファイナンス ^{*3}	5,443	5,595	+152
ベンダーソリューション	1,237	1,201	-35
セグメント資産残高	33,376	32,174	-1,201
カスタマーファイナンス ^{*3}	28,196	27,069	-1,127
ベンダーソリューション	5,180	5,105	-74

コメント

- セグメント利益は不動産リースに係る大口売却益の計上や一部案件における営業外収益(受取保険金)の計上等があったものの、前年同期に計上した複数の大口解約売上の反動減等により、前年同期比で横ばい。
- 契約実行高は不動産リースにおいて大口の実行があったこと等により、前年同期比増加。
- セグメント資産残高は前期までの契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマーソリューションの取引種別別セグメント資産残高内訳(2023/3期3Q)



*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)
 *2 セグメント資産残高は前期末比
 *3 政策保有株式や中古商品の仕入販売事業等を含む

海外地域

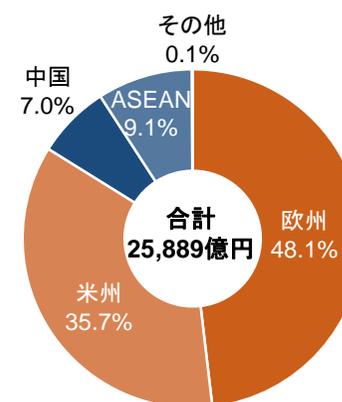


主要計数*1(億円)			
	2022/3期3Q*2	2023/3期3Q	前年同期比*3
売上総利益	810	920	+110
セグメント利益	360	269	-90
欧州	131	177	+45
米州	51	94	+42
中国	-14	-4	+10
ASEAN	10	19	+8
その他	181	-17	-198
契約実行高	8,137	9,893	+1,756
欧州	4,647	5,471	+823
米州	2,205	3,048	+842
中国	743	541	-201
ASEAN	540	832	+291
その他	-	-	-
セグメント資産残高	23,163	25,889	+2,725
欧州	11,572	12,465	+893
米州	7,187	9,251	+2,064
中国	2,217	1,808	-408
ASEAN	2,138	2,345	+207
その他	48	17	-30

コメント

- 売上総利益は米州子会社を中心とした事業伸長により、前年同期比増益。
- セグメント利益は貸倒関連費用の減少、欧州子会社における有価証券評価益の計上といった増益要因があったものの、政策保有株式の評価損の計上、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落等により、前年同期比減益。
- セグメント資産残高は欧米における契約実行高の増加や為替影響等により、前期末比増加。

海外地域*1の地域別セグメント資産残高内訳(2023/3期3Q)



*1 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない

*2 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*3 セグメント資産残高は前期末比

環境エネルギー・インフラ



主要計数(億円)			
	2022/3期3Q ^{*1}	2023/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	105	111	+6
セグメント利益	-12	82	+95
契約実行高	325	287	-37
セグメント資産残高	4,179	4,288	+109
ファイナンス	980	903	-77
環境エネルギー事業	2,264	2,299	+35
インフラ事業	902	1,055	+153
その他	32	30	-2

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

再生可能エネルギー発電事業の運転開始済みの持分出力数 ^{*3*4} (MW)			
	2022/3期	2023/3期3Q	前期末比
合計 ^{*5}	1,216	1,357	+141
太陽光 ^{*5}	939	1,001	+61
国内 ^{*5}	923	971	+48
海外	16	30	+13
風力	273	337	+63
国内	190	190	0
海外	83	147	+63
その他	2	18	+16

*3 管理会計値

*4 国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分
対応するセグメント資産残高は環境エネルギー事業、インフラ事業の一部

*5 一部案件において、拠出持分割合に応じて案分する修正を実施

【2022/3期における影響】太陽光(国内): 934⇒923、太陽光(合計): 951⇒939、持分出力数(合計): 1,227⇒1,216

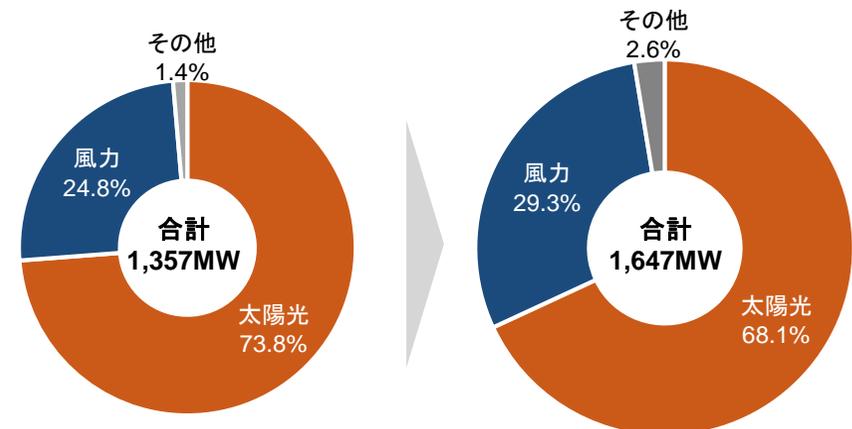
コメント

- セグメント利益は海外における再エネ関連の持分法投資利益の増加、一部のインフラ案件における持分売却益の計上、貸倒関連費用の減少等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は国内太陽光案件や海外インフラ案件における大口の実行、為替影響等により、前期末比増加。

再生可能エネルギー発電事業の持分出力数内訳(2023/3期3Q)

①運転開始済み分

②開発中の案件分含む



主要計数(億円)			
	2022/3期3Q*1	2023/3期3Q	前年同期比*2
売上総利益	243	198	-45
セグメント利益	23	0	-22
契約実行高	1,371	1,424	+52
セグメント資産残高	13,651	17,606	+3,955
航空機リース(JSA)	9,951	13,059	+3,108
エンジンリース(ELF)	2,995	3,892	+896
航空機リース等(MHC)	704	654	-49

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況*3*4			
	2022/3期	2023/3期3Q	前期末比
航空機体数(JSA)	191機	195機	+4機
購入機体数	22機	8機	-
売却機体数	8機	4機	-
平均機齢(JSA)	4.5年	4.9年	+0.4年
平均残リース期間(JSA)	7.3年	7.1年	-0.2年
エンジン基数(ELF)	341基	346基	+5基

*3 管理会計値

*4 現地ベース(連結調整前の値)

*5 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、

MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

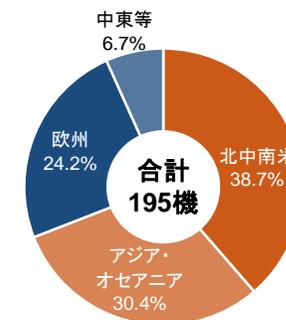
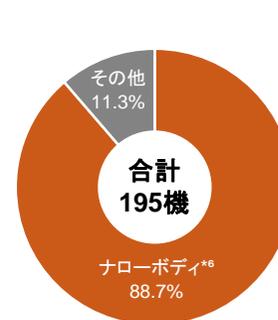
*6 主に国内線や近距離線で使用する単通路機(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

コメント

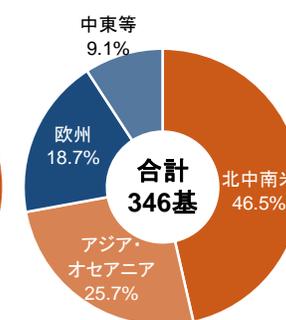
- セグメント利益はJOLCOにおける外貨建て借入に係る為替評価損*5の増加、前年同期に計上した一部破綻債権における評価益の剥落、減損損失の計上等により、前年同期比減益。
- 市場回復にともないリース収入は増加し、貸倒関連費用も減少するなど、事業は回復基調。
- 航空機リース事業における2022年12月末時点のオフリース機はなし。

航空関連の保有資産内訳(2023/3期3Q)

①航空機アセットタイプ別・地域別



②航空機エンジン地域別



主要計数(億円)			
	2022/3期3Q ^{*1}	2023/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	42	245	+203
セグメント利益	-3	123	+126
契約実行高	598	462	-135
セグメント資産残高	10,267	11,879	+1,611
海上コンテナ	7,365	8,874	+1,509
鉄道貨車	2,232	2,532	+300
船舶	669	471	-198

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}			
	2022/3期	2023/3期3Q	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU ^{*4})	3,492	3,468	-24
海上コンテナフリート数 (千CEU ^{*5})	3,701	3,680	-20
鉄道貨車車両台数(両)	21,818	22,615	+797

*3 管理会計値

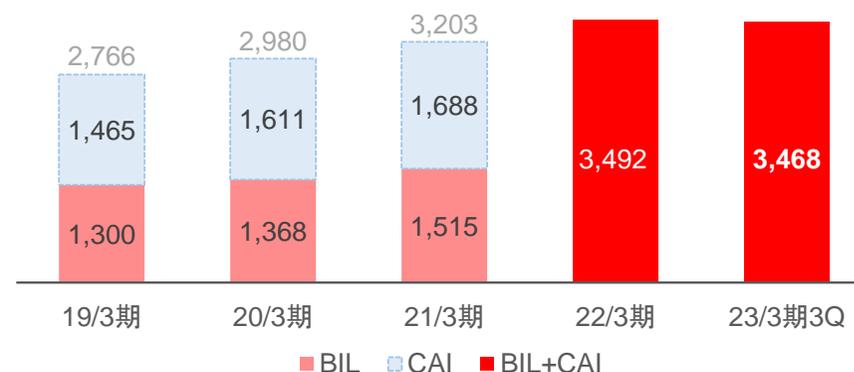
*4 TEU : Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートコンテナ換算の容量単位)

*5 CEU : Cost Equivalent Unitの略(新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める、各種コンテナ数量の換算単位)

コメント

- セグメント利益は鉄道貨車のポートフォリオの入れ替えを企図した、一部資産の売却決定にともなう減損損失を計上したものの、2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献やBILの業績の堅調な推移等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は中古コンテナの売却にともなう保有フリート数の減少などはあったものの、為替影響等により、前期末比増加。

海上コンテナフリート数(千TEU)の推移^{*6}



*6 CAIの19/3期~21/3期は、買収前につき参考値

不動産



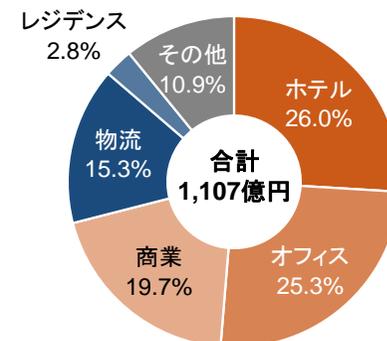
主要計数(億円)			
	2022/3期3Q ^{*1}	2023/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	152	201	+48
セグメント利益	63	78	+15
契約実行高	685	516	-169
セグメント資産残高	7,127	6,518	-608
証券化(デット)	1,457	1,413	-44
国内 ^{*3}	1,212	1,190	-22
海外	245	223	-21
証券化(エクイティ)	568	507	-61
国内 ^{*3}	396	370	-26
海外	172	136	-35
不動産再生投資	1,930	1,650	-279
不動産賃貸事業	855	796	-59
その他不動産 ファイナンス等	2,314	2,150	-164

コメント

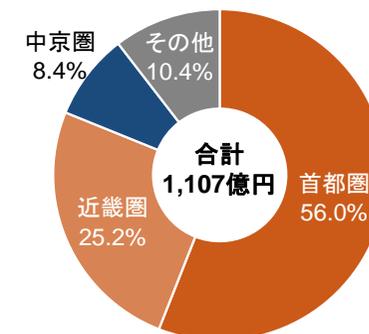
- セグメント利益は米国の一部案件に対する貸倒関連費用の計上はあったものの、再生投資事業や賃貸事業などにおける売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は再生投資事業や賃貸事業などにおけるアセットの売却等により、前期末比減少。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*4*5}内訳(2023/3期3Q)

①アセットタイプ別



②地域別



*4 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計) 一部の出資先は連結子会社となり、財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない

*5 対応する国内証券化のセグメント資産は2022/3期:396億円、2023/3期3Q:370億円、不動産再生投資は2022/3期:1,930億円、2023/3期3Q:1,650億円

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

*3 不動産事業部ブック分

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*4*5}(億円)

	2022/3期	2023/3期3Q	前期末比
合計	1,242	1,107	-135
国内証券化	336	287	-48
不動産再生投資	905	819	-86

主要計数(億円)			
	2022/3期3Q ^{*1}	2023/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	65	71	+5
セグメント利益	28	33	+4
契約実行高	236	216	-20
セグメント資産残高	1,294	1,293	-1

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は国内の堅調な中古車市場を背景としたリース満了車両の売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、持分法投資利益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は前期末比で横ばい。

車両管理台数 ^{*3} (千台)			
	2022/3期	2023/3期3Q	前期末比
車両管理台数 ^{*4}	358	355	-2

*3 管理会計値

*4 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む

IV. 業績予想

業績予想

- 通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は78.1%、業績予想は据え置き。

		2022/3期	2023/3期 ^{*3*4}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	994億円	1,100億円	+105億円	+10.7%
2	ROA ^{*1}	1.0%	1.1%	+0.1pt	-
3	ROE ^{*1}	8.0%	8.2%	+0.2pt	-
4	OHR ^{*2}	54.6%	54.1%	-0.5pt	-
5	1株当たり配当金	28円00銭	31円00銭	+3円00銭	-
6	配当性向	40.4%	40.5%	+0.1pt	-

*1 純利益ベース

*2 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

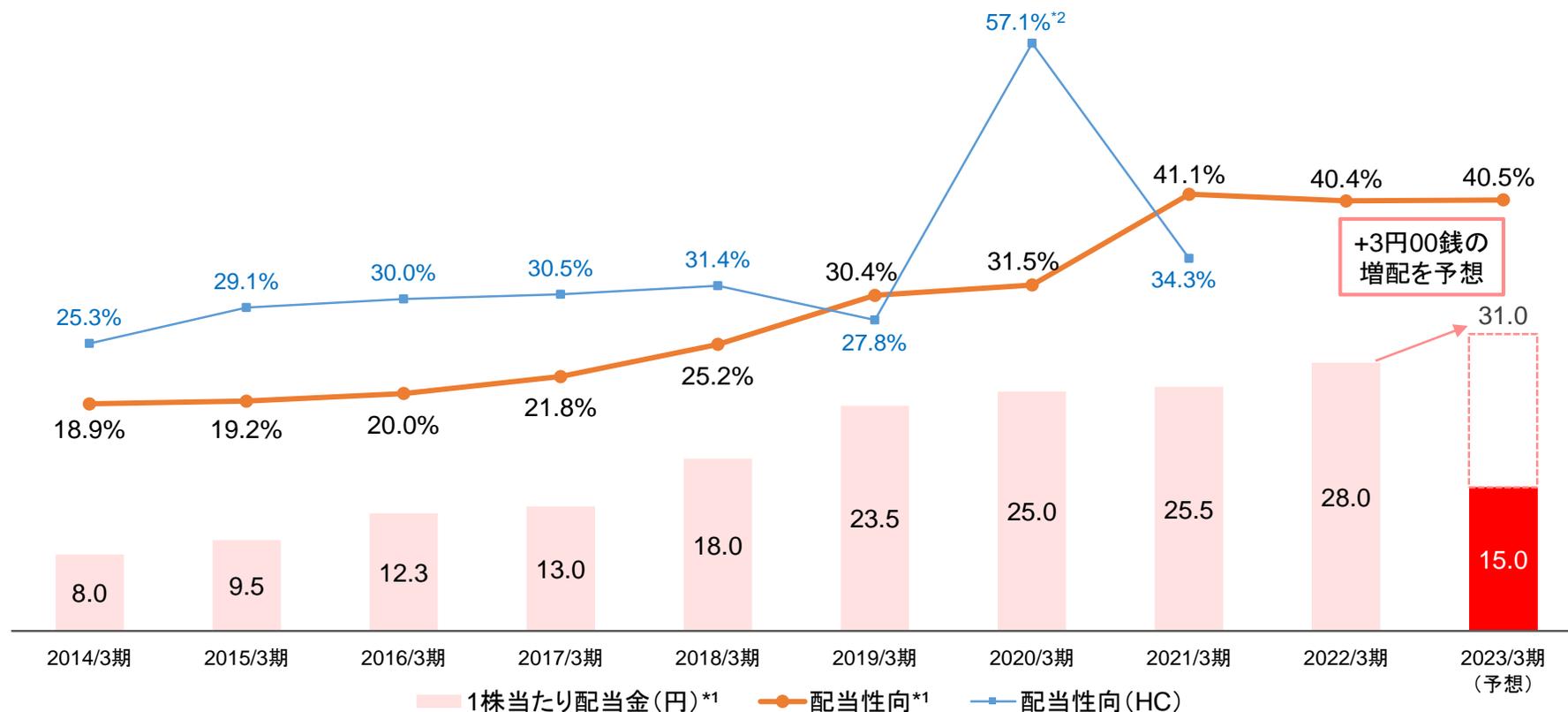
*3 2023年2月10日時点での業績予想

*4 想定レートは\$1=120円、£1=158円、€1=134円

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本とし、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、2023年度(2024年3月期)にスタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%程度に沿って、前期比3円増配の31円と予想。
- 2023年3月期の中間配当金は、前年同期比2円増加の15円。

配当推移



*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

V. 参考情報

事業上の主なトピックス

- 2021年4月の経営統合以降、国内外の営業拠点・グループ会社の再編を推進。
- また、「経営の中長期的方向性」で掲げた「10年後のありたい姿」の達成にむけた施策の一つである「事業ポートフォリオ変革」の一環として、不動産セグメントにおけるグループ会社の株式譲渡を決定。

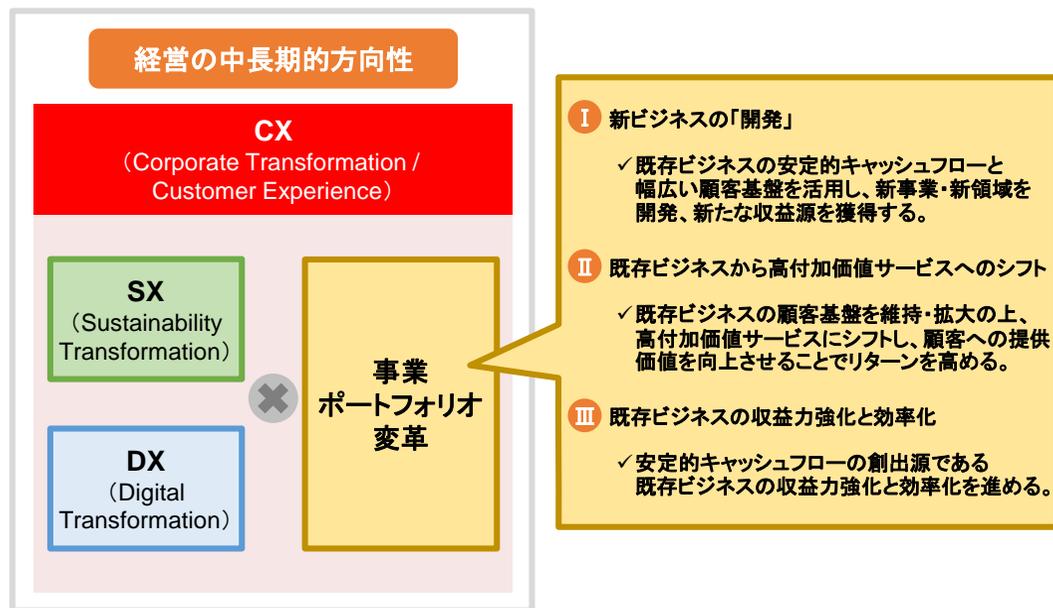
営業拠点・グループ会社の再編

- ✓ 経営資源の有効活用やノウハウの融合などにより競争力の強化を図るため、国内外の営業拠点・グループ会社の再編を推進。

実施時期	地域	内容	
2022年 4月:	日本	機能や役割が類似する営業組織を統合・改編	
	7月:	香港	香港に所在する2社のグループ会社を統合
2023年 1月:	北米	海上コンテナリース会社(CAI・BIL)を統合	
	4月:(予定)	日本	三菱HCキャピタルエナジーとHGEを統合
	日本	ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブを再編・合併	
	北米	米国に所在する3社*のグループ会社を統合	

ダイヤモンドアセットファイナンスの株式譲渡

- ✓ 2022年12月23日に発表のとおり、不動産セグメントにおける注力事業へのリソースの集中や収益力の向上を図るため、居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンスの株式譲渡に係る契約を締結。



* Mitsubishi HC Capital America, Mitsubishi HC Capital (U.S.A.), ENGS Commercial Finance

注力領域とセグメント

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域に位置付け、7セグメントをその担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献する。

注力領域					
	社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業基盤・生活関連の社会資本が対象 ■ 不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象 ■ プロジェクト投融資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業機械・情報通信設備・OA機器など、経済活動を支える事業用資産が対象 ■ デジタル化による省人化、効率化の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オートリースや先進的なモビリティサービスが対象 ■ データ利活用によるソリューション提供への進化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象 ■ オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進
担うセグメント	カスタマーソリューション				
	海外地域				
	環境エネルギー・インフラ			モビリティ	航空
	不動産				ロジスティクス

報告セグメント①

■ 2022年4月1日付の組織改編にともない、2023年3月期 第1四半期より報告セグメントを以下のとおり変更。

変更前のセグメント情報	
報告セグメント	
A	カスタマービジネス
B	アカウントソリューション
C	ベンダーソリューション
D	ライフ
E	不動産
F	環境・再生可能エネルギー
G	航空
H	ロジスティクス
I	モビリティ
J	ヘルスケア
K	その他 インフラ・企業投資
L	その他
調整額	
合計	

変更後のセグメント情報					
報告セグメント	変更前	【参考*1】2022/3期(億円)		2023/3期3Q(億円)	
		セグメント 資産残高	セグメント 利益	セグメント 資産残高	セグメント 利益
カスタマーソリューション	A B C D	33,376	327	32,174	288
	E*2 J K*3 L*4				
海外地域	A B I*5	23,163	412	25,889	269
環境エネルギー・インフラ	F K	4,179	22	4,288	82
航空	G	13,651	56	17,606	0
ロジスティクス	H	10,267	8	11,879	123
不動産	E	7,127	123	6,518	78
モビリティ	H*6 I	1,294	31	1,293	33
調整額		393	11	328	-16
合計		93,453	994	99,978	859

*1 2022/3期実績を簡易的に組み替えた参考値

*2 不動産のうち、不動産リースを移管

*3 インフラ・企業投資のうち、PFI事業・企業投資を移管

*4 その他のうち、中古商品の仕入販売事業や信託業を移管

*5 モビリティのうち、欧州のモビリティ事業を移管

*6 ロジスティクスのうち、オートリースを移管

報告セグメント②

■ 報告セグメントにおける主なサービス・事業内容および担う組織は以下のとおり。

報告セグメント	主なサービス・事業内容	担う組織
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス	営業統括本部、法人営業本部、ベンダーソリューション営業本部、ライフ営業本部、東日本・中部・西日本エリア営業本部、マシナリー営業本部、ヘルスケア営業本部
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融	海外統括本部、欧州地域本部、米州地域本部、中国地域本部、ASEAN地域本部
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業	環境エネルギー・インフラ事業本部
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業	航空事業本部
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業	ロジスティクス事業本部
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業	不動産事業本部
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス	モビリティ事業本部

セグメント利益(四半期別)

(億円)		2022/3期			2023/3期				
		1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	前Q比	前年同期比
1	カスタマーソリューション	83	100	103	112	93	81	-11	-21
2	海外地域	242	51	65	102	133	33	-100	-32
3	環境エネルギー・インフラ	8	2	-23	19	35	28	-6	+52
4	航空	-24	66	-18	-9	-18	28	+46	+46
5	ロジスティクス	0	8	-12	46	45	31	-13	+44
6	不動産	11	27	23	26	28	22	-6	0
7	モビリティ	9	9	9	13	10	9	0	0
8	調整額	0	6	5	8	-16	-8	+8	-13
9	セグメント利益 合計	331	273	152	320	311	227	-83	+74

(億円)		特記事項(税引き前ベース)	
		2022/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期
1	カスタマーソリューション	3Q: アセット売却益: 約20億円(+)	1Q: 不動産リースに係る大口売却益: 約20億円(+) 一部案件における営業外収益(受取保険金): 約10億円(+)
2	海外地域	1Q: 政策保有株式売却益: 267億円(+)	2Q: 欧州子会社における持分法投資先の適用範囲除外にともなう有価証券評価益: 約70億円(+) 3Q: 政策保有株式の評価損: 約20億円(-) 欧州における一時的なIT関連費用: 約10億円(-) 中国における一過性の営業費用: 約10億円(-)
3	環境エネルギー・インフラ	2Q: インフラ事業における時価評価損: 約20億円(-) 3Q: インフラ事業における貸倒関連費用: 約40億円(-)	1Q: 欧州風力発電事業の持分法投資利益増加: 約10億円(+) 2Q: インフラ事業における一部案件の持分売却: 約20億円(+)
4	航空	1Q: 一部契約条件変更にとまう費用: 約20億円(-) JOLCOに係る為替評価損*: 約20億円(-) 2Q: 破綻債権の評価益: 約70億円(+) 3Q: 保有機体の減損損失: 約30億円(-)	1Q: JOLCOに係る為替評価損*: 約35億円(-) 2Q: 保有機体の減損損失: 約40億円(-)、JOLCOに係る為替評価損*: 約30億円(-) 3Q: JOLCOに係る為替評価損*: 約10億円(-)
5	ロジスティクス	3Q: 鉄道貨車のポートフォリオ組替費用: 約20億円(-)	1Q: アセット売却益: 約10億円(+) 3Q: 鉄道貨車のポートフォリオの入れ替えに係る減損損失: 約20億円(-)
6	不動産	2Q: アセット売却益: 約20億円(+) 3Q: アセット売却益: 約20億円(+)	1Q: アセット売却益: 約40億円(+)、大口の貸倒関連費用: 約20億円(-) 2Q: アセット売却益: 約30億円(+) 3Q: アセット売却益: 約20億円(+)
7	モビリティ	- -	- -
8	調整額	- -	- -

* 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4Iに記載)

セグメント別契約実行高

(億円)		2022/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1	カスタマーソリューション	6,680	6,796	+116	+1.7%
2	海外地域	8,137	9,893	+1,756	+21.6%
3	環境エネルギー・インフラ	325	287	-37	-11.5%
4	航空	1,371	1,424	+52	+3.8%
5	ロジスティクス	598	462	-135	-22.7%
6	不動産	685	516	-169	-24.7%
7	モビリティ	236	216	-20	-8.6%
8	契約実行高 合計	18,034	19,597	+1,563	+8.7%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2022/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)
1	カスタマーソリューション	1	-6	-7
2	海外地域	91	42	-49
3	環境エネルギー・インフラ	46	7	-39
4	航空	88	8	-80
5	ロジスティクス	-1	0	+1
6	不動産	0	24	+25
7	モビリティ	0	0	0
8	調整額	0	0	0
9	貸倒関連費用 合計	225	76	-149

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期 第3四半期*	2022/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期
1	売上高	1,273,355	1,312,987	1,410,472
		-	+3.1%	+7.4%
2	売上原価	1,051,959	1,073,769	1,145,809
		-	+2.1%	+6.7%
3	資金原価	70,624	56,800	95,184
		-	-19.6%	+67.6%
4	売上総利益	221,395	239,218	264,662
		-	+8.1%	+10.6%
5	販売費及び一般管理費	145,531	157,558	158,277
		-	+8.3%	+0.5%
6	人件費	68,239	72,210	82,529
		-	+5.8%	+14.3%
7	物件費	58,943	61,561	65,481
		-	+4.4%	+6.4%
8	貸倒引当金	18,348	23,786	10,266
		-	+29.6%	-56.8%
9	営業利益	75,864	81,659	106,384
		-	+7.6%	+30.3%
10	経常利益	82,114	82,252	109,666
		-	+0.2%	+33.3%
11	特別利益	11,310	29,101	9,218
		-	+157.3%	-68.3%
12	特別損失	129	335	2,572
		-	+159.5%	+667.1%
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	62,728	75,748	85,927
		-	+20.8%	+13.4%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)		2021/3期*1 (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第3四半期 (2022年12月末)
1	現金及び預金	603,321	540,942	547,659
		-	-10.3%	+1.2%
2	純資産合計	1,250,216	1,333,467	1,566,019
		-	+6.7%	+17.4%
3	総資産額	9,730,027	10,328,872	11,125,962
		-	+6.2%	+7.7%
4	セグメント資産残高	8,604,876	9,345,376	9,997,844
		-	+8.6%	+7.0%
5	営業資産残高	8,259,624	9,058,273	9,666,863
		-	+9.7%	+6.7%
6	持分法投資残高	140,291	142,469	164,192
		-	+1.6%	+15.2%
7	のれん・投資有価証券等	204,960	144,633	166,788
		-	-29.4%	+15.3%
8	破産更生債権等	95,543	108,188	116,902
		-	+13.2%	+8.1%
9	貸倒引当金	58,066	76,791	81,225
		-	+32.2%	+5.8%
10	ネット破産更生債権等	37,476	31,397	35,676
		-	-16.2%	+13.6%
11	自己資本比率	12.5%	12.7%	13.9%
		-	+0.2pt	+1.2pt
12	ROE*2	-	8.0%	8.0%*3
		-	-	0.0pt
13	ROA*2	-	1.0%	1.1%*3
		-	-	+0.1pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

*2 純利益ベース

*3 2023/3期3Qの四半期純利益を4/3倍して年換算した値にて算出

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2021/3期*1 (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第3四半期 (2022年12月末)
14	有利子負債	7,633,836	8,066,082	8,509,245
		-	+5.7%	+5.5%
15	間接調達	4,193,928	4,515,103	4,928,014
		-	+7.7%	+9.1%
16	直接調達	3,439,908	3,550,978	3,581,230
		-	+3.2%	+0.9%
17	CP	643,812	682,593	745,568
		-	+6.0%	+9.2%
18	債権流動化	584,565	604,493	615,199
		-	+3.4%	+1.8%
19	社債	2,211,530	2,263,891	2,220,462
		-	+2.4%	-1.9%
20	直接調達比率	45.1%	44.0%	42.1%
		-	-1.1pt	-1.9pt
21	長期調達比率	66.8%	65.6%	63.8%
		-	-1.2pt	-1.8pt
22	外貨調達比率	43.1%	49.4%	54.2%
		-	+6.3pt	+4.8pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

主な海外子会社決算に適用する為替レート*2

	12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社			
	2022/3期3Q*3	2023/3期3Q	2022/3期3Q*3		2023/3期3Q	
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=108.50円	1\$=128.05円	1£=152.76円	1\$=111.10円	1£=163.91円	1\$=136.51円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=115.02円	1\$=144.81円	1£=160.89円	1\$=122.39円	1£=160.00円	1\$=132.70円

*2 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～9月の期中平均レート、BSは2022/3期:2021年12月末時点、2023/3期3Q:2022年9月末時点の為替レートを適用

3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～12月の期中平均レート、BSは2022/3期:2022年3月末時点、2023/3期3Q:2022年12月末時点の為替レートを適用

*3 貸借対照表(BS)適用レートは2022/3期

主要会社一覧①

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
カスタマーソリューション	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	三菱HCビジネスリース	連結	販売金融
	ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
	首都圏リース	連結	リース等
	ディーアールエス	連結	レンタル・リース等
	積水リース	連結	リース等
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産リース、 不動産の開発・運営
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	U-MACHINE	連結	中古商品の仕入販売
MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売	
海外地域	Mitsubishi HC Capital UK	連結	リース、ファイナンス
	MHC Mobility [ドイツ] ^{*1}	連結	オートリース・レンタル等
	MHC Mobility [オランダ] ^{*1}	連結	オートリース
	MHC Mobility [ポーランド] ^{*1}	連結	オートリース
	Mobility Mixx	連結	MaaS ² 事業

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容	
米州地域	Mitsubishi HC Capital America <MHCA>	連結	リース、ファイナンス	
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.) <MHCUSA>	連結	リース等	
	ENG Commercial Finance ³ <ENG>	連結	販売金融等	
	Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース、ファイナンス	
中国地域	三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース等	
	三菱和誠融資租賃(上海)	連結	リース等	
海外地域	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等	
	Arthaasia Finance	連結	リース、ファイナンス	
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース等	
	ASEAN地域			

(注) 社名は2023年2月10日時点、<>内は会社略称

*1 所在地

*2 Mobility as a Serviceの略(ITを用いてあらゆる交通手段による移動をシームレスに組み合わせ、人々の移動の利便性を高めるサービス)

*3 ENG Holdings Inc.の事業会社

主要会社一覧②

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
環境 エネルギー・ インフラ	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境エネルギー関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー営業部	-	環境関連・ 再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	再生可能エネルギー事業・ インフラ事業
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー発電 事業・アセットマネジメント業務
	HSE	連結	風力発電事業
	HGE	連結	太陽光発電事業
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投融资
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
ロジ スティクス	三菱HCキャピタル・ ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	不動産証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
	三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	不動産アセットマネジメント 業務
	ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外(北米)の 不動産証券化ファイナンス
	センターポイント・ディベロップメント <CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	ロジフラッグ・デベロップメント	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティ事業部	-	モビリティ関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタルオートリース	連結	オートリース
	Takari Kokoh Sejahtera	連結	オートリース
	三菱オートリース	持分法	オートリース

(注) 社名は2023年2月10日時点、<>内は会社略称

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)